

「インフラメンテナンス九州フォーラム2026」開催

「人の繋がり」で進める地域のインフラマネジメント 自治体間で知恵と工夫を共有



インフラメンテナンス市区町村長会議 九州・沖縄ブロックと九州フォーラムの合同会議



挨拶する鈴木長崎市長

「インフラメンテナンス市区町村長会議 九州・沖縄ブロック」と「インフラメンテナンス国民会議 九州フォーラム」は6日、福岡市の福岡国際会議場で合同会議を開催した。今年で3回目となり、基調講演、市区町村長ブロック会議、パネルディスカッションを行った。会場とオンラインを合わせて757人が参加した。

開会にあたり、鈴木史朗長崎市長（インフラメンテナンス市区町村長会議 九州・沖縄ブロック幹事）、日野伸一氏（九州フォーラムリーダー、久留米工業大学学長）、森下博之氏（国土交通省九州地方整備局長）、岡本正幸氏（内閣府沖縄総合事務局企画調整官、伊藤高次長代理）が挨拶した。

鈴木市長は、今回の合同会議を「人の繋がりで動き出すインフラマネジメント」をコンセプトに開催することを紹介。インフラの老朽化や自然災害の激甚化・頻発化に加え、人口減少、少子高齢化、担い手不足など、地域を取り巻く課題が深刻化する中、「大切になるのは、人の繋がり」と強調した。フォーラムが知見や経験を共有する場として、九州が一つという理念の下、困難に対処するための有意義な機会としたい考えを示した。日野リー

ダーは、フォーラムが新たな知恵や出会いの場となり、九州・沖縄のインフラマネジメントの未来を動かすきっかけとなることを願うとした。森下局長は、今回の議論が新たな連携や挑戦のきっかけとなり、各地域で具体的な行動につながることを期待するとした。伊藤次長の代理として出席した岡本企画調整官は、各地域でインフラの維持管理が適切かつ効率的に行われ、地域の経済活動や安全・安心な生活の維持・向上につながることを期待すると述べた。

第一部の基調講演では、笠井雅広氏（国土交通省総合政策局公共事業企画調整課長）が「国土交通省のインフラメンテナンスに関する取組について」と題して説明した。

笠井課長は、今後、建設から50年を経過するインフラが加速度的に増加する一方、人口減少や技術系職員の不足など自治体を取り巻く環境は厳しさを増していると説明。事後保全から予防保全への転換やメンテナンスサイクルの確立に加え、自治体間の水平連携、県などとの垂直連携、技術者・事業者との連携による「群マネ」を推進する考えを示した。

また、八潮市の下水道陥没事故を踏まえ、施設の重要度に応じた点検・調査の「メリハリ」、人口減少を踏まえた施設の統廃合、老朽化や更新計画などの「見える化」の必要性を指摘。従来のメンテナンスからインフラマネジメントへ移行していく必要性を訴えた。

続いて、植野芳彦副氏（インフラメンテナンス国民会議副会長、富山市政策アドバイザー）が「持続可能なインフラ・マネジメント～攻めのインフラ・マネジメントへの転換～」と題して講演した。技術職員がいない自治体が25%、5人以下が50%に上る現状を示し、群マネは「群」を作ること自体が目的ではなく、地域にとって何が最適かを判断するための仕組みだと説明。目的を明確にし優先順位を定め、実行・評価・是正を繰り返すことがマネジメントの基本であり、点検はそのための手段と指摘。「作る組織からマネジメントする組織へ」の転換と、地域のインフラについて判断できる人材の必要性を訴えた。



各自治体の取組み事例を紹介

という結果となった。今後はこうした事例を共有し、各市町村の課題解決に繋げていく方針を示した。具体事例として、福岡県築上町、熊本県南阿蘇村、延岡市、長崎市の4自治体がそれぞれの取組を紹介した。

築上町の「包括業務委託を活用した道路維持」では、人口減少や職員不足を背景に、包

第2部の市区町村長会議ブロック会議では、九州・沖縄ブロック266市町村を対象に実施したインフラメンテナンスの取組事例調査について報告した。調査には160市町村が回答し、92市町村（約58%）で取組が行われていることが確認された。分野別の取組みとして398件の具体的な回答を得た。措置が160件、マネジメント全般が105件、点検診断が96件、記録その他が37件

括業務委託に道路維持を加え、草刈りや枝の処理などを一括して委託。職員の残業や契約事務の負担を軽減し、本来業務やまちづくりに取組む時間の確保した。

南阿蘇村は、職員直営による維持管理と経済性に優れた新技術の活用を推進。A I による路面性状調査では、委託費を4100万円から2500万円に縮減した。一方、職員負担などの課題を踏まえ、37行政区への土木費補助を見直し、地域住民による除草や道路修繕を促進。行政区ごとの計画に基づく予算配分も導入し、地域主体の課題解決と予算の有効活用を進めている。

延岡市は、橋梁の老朽化や維持管理コストの増大を背景に、下舞野2号橋を撤去し別の市道へ機能を集約。狭くて通り憎かった迂回路を2mから4mに拡幅して交通機能を確保した。地元への丁寧な説明を重ねて合意形成を図り、維持管理コストの縮減と防災力の向上に寄与した。

長崎市は、斜面地が多く維持管理が難しい中、増加する除草要望と年間約1億円に上る除草委託費への対応として、新たな除草技術の活用を検討。雑草の発生を長期間抑制する薬剤の試験施工を行い、約5000㎡の施工で人員20人、作業日数1日の縮減を確認した。今後、効果やコスト、周辺への影響などを検証し導入を判断する。

第3部のパネルディスカッションでは、「人の繋がりで動き出すインフラマネジメント～現場が語るわがまちの知恵と工夫～」をテーマに、福島邦治氏（日本ピーエススマートインフラサービス推進室長）がファシリテーターを務め、自治体関係者らが意見を交わした。

議論では、県や市町村など、立場や組織を越えた連携のあり方を中心に意見を交わした。先行する自治体の取組を知るだけでなく、担当者同士が実際に繋がり、現場を訪ねて対話することが、新たな連携を生むきっかけになるとした。

最後に福島ファシリテーターは、今後の行動に繋げる3つのポイントとして「身近な人に声をかけ、仲間をつくる」「先に動いている人に会いに行く」「まず動き出し、変化を共有する」を提示。人と人との繋がりを起点に、地域の実情に応じたインフラマネジメントを動かしていくことの重要性を示し、会議を締めくくった。



「人の繋がりで動き出すインフラマネジメント」を
テーマに意見交換